

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(グローバル展開プログラム)

研究成果報告書

「政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究：
日本と他国の比較、実験と内容分析によるアプローチ」

研究代表者： 多湖 淳

(神戸大学 大学院法学研究科 教授)

研究期間： 平成25年度～28年度

1. 研究基本情報

課題名	日本の国際広報と国際発信に関する実証研究
研究テーマ名	政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究: 日本と他国の比較、実験と内容分析によるアプローチ
責任機関名	国立大学法人神戸大学
研究代表者(氏名・所属部署・役職)	多湖淳・大学院法学研究科・教授
研究期間	平成25年度 ~ 平成28年度
委託費	平成25年度 10,000,000円
	平成26年度 20,000,000円
	平成27年度 17,800,000円
	平成28年度 8,400,000円

2. 研究の目的

従来、日本の政治や外交分野での情報発信は他国と比べて見劣りをしてきた。最近では改善の兆しも見られるものの、日本政府の発信する政治・外交メッセージが、他国に対して思うように伝達されていないという苛立ちは共有されてきた。

このような問題意識を受けて、本プロジェクトは、研究活動開始直後から英語正式名を Collaborative Research On Political Information Transmission とし、CROP-IT という略称を用いてロゴとWebページを作成し、研究チームとして「ブランド化」をはかり、活動してきた。CROP-IT は社会科学の分野横断的な研究力を結集し、先端手法を使ったシステムティックな実証分析を目指したもので、実証的な知見の蓄積が政治・外交をめぐる情報発信のあり方の改善・改良方法の具体的な政策提言を生み出し、それはメディア発信、シンポジウム、国際学術雑誌を通して公開してきた。

本プロジェクトの第一の目的は、課題テーマである「日本の国際広報と国際発信に関する実証研究」の着実な遂行に向けて、①日本や他の主要国の対外的な政治・外交情報発信に焦点を当て、国際広報のあり方とその効果に関する実証研究を推進することにあつた。その際、②神戸大学と英国エセックス大学との学術交流実績を軸にした社会科学研究者の国際共同研究ネットワークを拡充し定着させること、③若手を中心にした日本の社会科学研究者が主体的に海外の研究者と連携し新規研究課題に取り組むための「世界水準知的生産プラットフォーム」を構築することが波及的な研究目標であつた。

学術的な観点での意義は、(1)武力紛争前の平時の緊張状態における国家間の情報伝達行為の理論化、そして、(2)これまで融合があまりなされてこなかった内容分析と実験分析の有機的な併用という方法論的革新にあつた。国際政治学であれば、交渉理論(バーゲニング・セオリー)が前提としている各種情報伝達プロセスについて、その多様性を示すことが考えられた。たとえば、報道の自由が約束された民主主義国同士の場合、相手国の意図の読み違いが起こりにくく、危機がエスカレートしにくいという議論がある。しかし、そういった議論は、対外情報発信と情報受容のメカニズムについて「ブラックボックス」化し、詳細を検討しない。これに対し、CROP-IT は対外情報発信と受容にかかわるデータベースの整備と科学的分析により、既存研究の「ブラックボックス」を開き、特に紛争初期のエスカレーションで言葉のもつ役割に着目した分析枠組みと実証データを示し、国際政治学・安全保障研究の新しい理論的地平を開拓した。

こういった研究を推進するにあたって、英・米・蘭・ノルウェー・加・台・韓といった諸国の研究者とつながることは不可欠であつた。論文の共同作成や情報交換、方法論的な助言などをスムーズに可能にする国際的なネットワークは社会科学分野において国際水準の研究遂行のためには欠かせなかつた。本プロジェクトはそれを早期に構築し、かつ、うまく活用して具体的な成果を生み出した。なお、ネットワークは2014年以降、合宿形式で開催したKobe Sakura Meeting シリーズによって培われ、また、日本から海外研究者の拠点への出張と海外から神戸への研究者の受け入れを通じ、国際協働が常態化したことで円滑な作業が可能になった。

最後に、多湖、小濱、稲増といった若手による国際政治学と社会心理学の学際研究を実施し、今までにない理論・実証上の展開を試みることも本研究の目的と意義であつた。

3. 研究の概要

CROP-ITの研究内容は、内容分析と実験の融合による対外情報発信の科学的な評価にあった。そのため、内容分析については、(1)国連総会演説のテキスト分析、(2)テーマ別の国際報道記事の収集とテキスト分析、(3)国際的な事件にかかわるツイートの収集と一般報道との比較分析などを行った。作業に当たっては合宿形式の研究ワークショップで方針を決め、実際の作業は神戸大学のRAが担当した。審査に係る意見の「内容分析の対象を国連のスピーチなどのほかにも適切に選んでもらいたい」との指摘を受け、テーマ別国際記事については、靖国神社参拝、戦闘機スクランブル問題、慰安婦問題、アベノミクス、ウーマノミクス、捕鯨問題、安倍首相のアメリカ議会演説、東京オリンピックなど、幅広い論点のテキストを収集し、分析を行った。次ページに例示(図1および図2)があるように、日本をめぐる記事について、各国際報道機関がどのようなポジショニングをとっているのかを比較できるデータ収集と分析を進めた。

国際報道記事やツイートデータについては、研究分担者のピッカリングが開発したデータ自動収集ソフト(CROP-IT News Cropper)を使用し、円滑にデータを収集し、また、同一の分析を複数のRAに担当させてクロスチェックする体制を整え、分析の信頼性の担保に十分な配慮を行った。このほか、ピッカリングはテキストデータと地理情報を組み合わせて活用する可能性について検討を行い、その成果の一部を国際学術雑誌(*Conflict Management and Peace Science*)で刊行した。

日本の外交政策・国際問題をめぐる政府の情報発信と国内外のメディアの発信情報をめぐる内容分析の結果を受け、コアメンバーの3名(多湖、稲増、小浜)は戦闘機スクランブル事件にかかわる政府情報発信に焦点を絞り、それをモデル化して理解を深めるとともに、複数回のサーベイ実験を実施することで国際学術雑誌に通用する、オリジナルな議論を行うことに決めた。ここで、アベノミクスやウーマノミクスといったテーマではなく、日本と中国の戦闘機スクランブル問題をめぐる情報発信や国際報道に絞った理由の一つには、報道数がとびぬけて多く、日本を取り巻く国際的な関心事として相対的に重要なものと目されていたことがある。また、国際政治学の理論研究に鑑みて、国際紛争の初期段階の言葉によるエスカレーションの研究は新規性が大きく、オリジナルな研究が期待できたという事情がある。

幸いなことにこの判断は正しく、大きく二つの成果が生まれた。第一に、稲増が主導した内容分析の成果を踏まえ、小浜と多湖が軸となって内容分析とゲーム理論を連関させる論文を書き上げた(成果は、"Information Sharing in Early-Stage International Disputes: How China and Japan Communicate" Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu, In Suzuki M. and Okada A. eds., *Games of Conflict and Cooperation in Asia* New York, NY: Springerとして刊行予定)。この論文は、日本と中国各政府が発表した公式声明(英語)を各主要メディアの報道記事と比較し、世界のメディアの平均的報道と日本、中国の公式声明の類似性・異質性を明らかにした。日本政府の発した情報が世界の主要メディアの報道内容と比較的に距離が小さいのに対して、中国政府の発した情報はその国営メディアである新華社とのみ高い親和性を有していることが示された。また、なぜそのような現象が起きるのかをゲーム理論のモデルを提示して議論しており、それは日本が国際的なメディアで信頼を勝ち得ており、情報内容のブレの少ない中国非難のメッセージを一貫して提示し、それに対して中国は自己正当化の情報を混ぜて雑音(ノイズ)の高い情報発信を行うからであることを示した。

第二に、内容分析で得られた知見をうまく生かしたサーベイ実験を複数回、日本、アメリカ、韓国で実施した(なお、この実験結果は総合した上で"To Denounce, or Not To Denounce: Survey Experiments on Diplomatic Quarrels" Shoko Kohama, Kazunori Inamasu, and Atsushi Tago *Political Communication*として論文化され、オープンアクセス論文になっている)。日中の戦闘機スクランブル問題の内容分析からは、両国ともに「相手国に対する非難(デナウンスメント)」、「自国の正当化(セルフ・プロモーション)」、「ノーコメント」のどれかを選択していることがわかり、実験でもこれを踏まえて情報刺激に使用した。日本では、日本ではない第三国のA国およびB国の公式声明という形でのシナリオ実験を行った。実験では、戦闘機のスクランブルとそれに付帯するニアミス事件において、AおよびB国の政府が、それぞれ、「デナウンスメント」、「セルフ・プロモーション」、「ノーコメント」という三つの政府情報発信のうち、いずれかを発する組み合わせの状態を被験者に読ませ(組み合わせとしては6つ)、その上で、AおよびB国に対する支持の程度を計測した。これに対して、韓国とアメリカでは「日本」と「中国」という実名を用いた上で、他はまったく同じ実験を行った。これらにより、匿名の場合と具体的なコンテキスト情報のある場合の比較が可能になった。

例示としての「対応分析によるメディアの位置関係の見える化」(赤がメディア、黒が言葉)

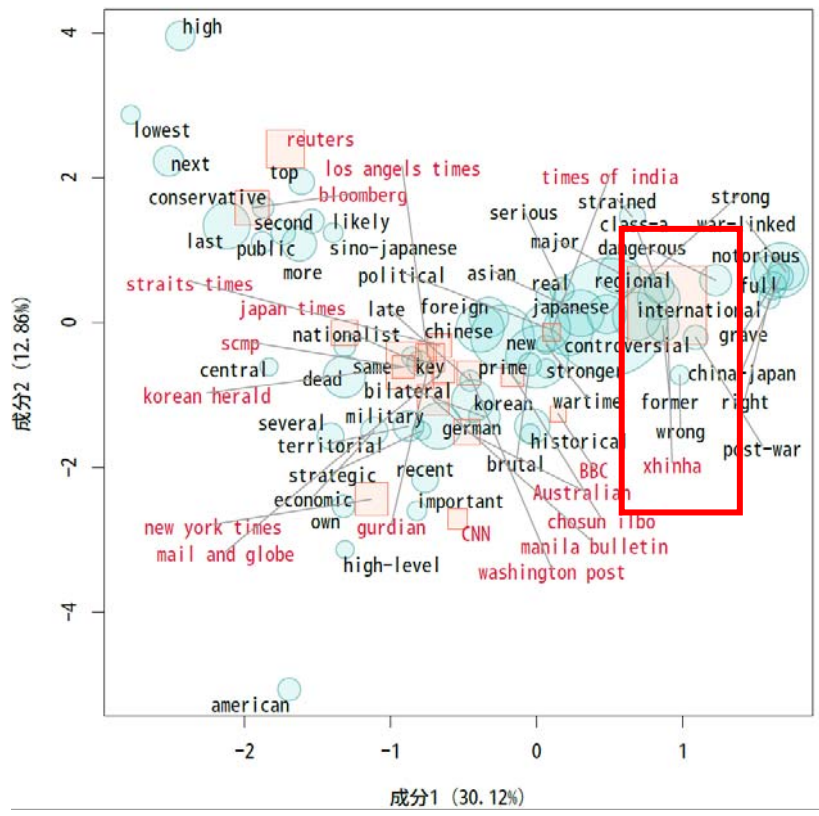


図1 靖国神社参拜をめぐる国際報道 (2013年12月19日から2014年1月2日)

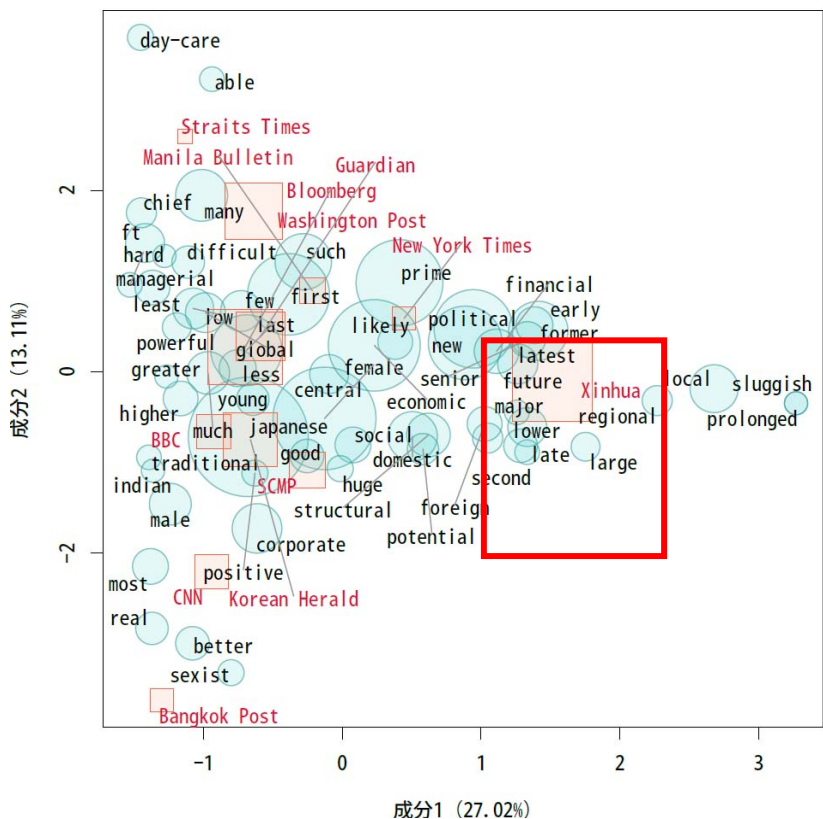
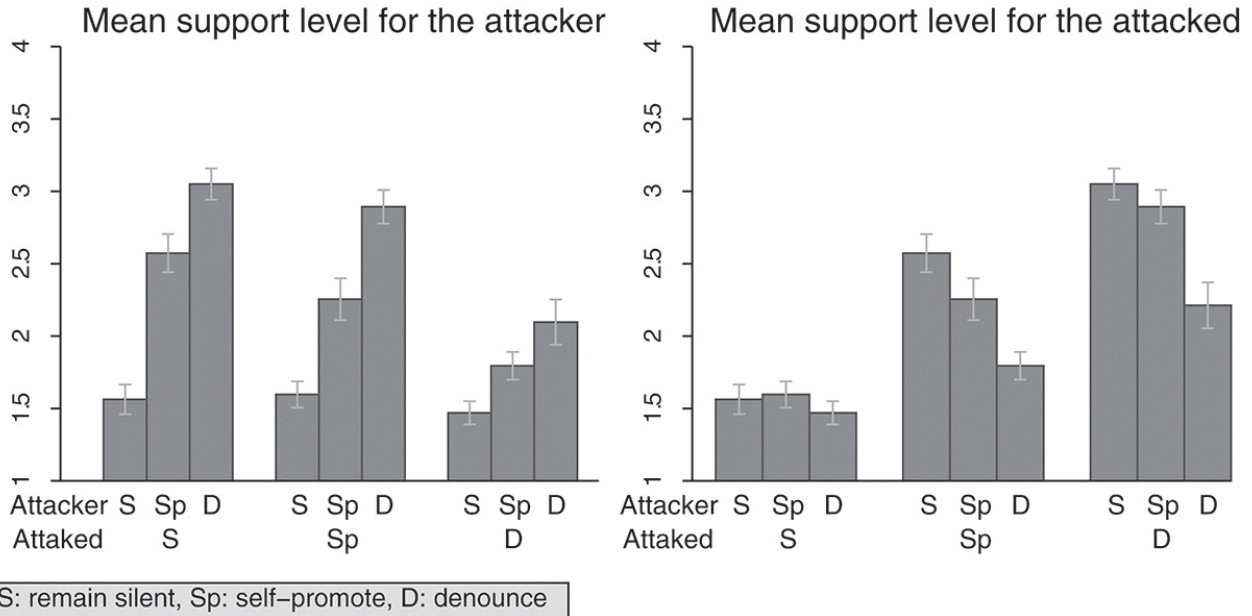


図2 ウーマノミクスをめぐる国際報道 (2012年12月26日～2014年12月12日)

解説：中国の新華社(図内の太枠で「Xinhua」と表示)が第1成分において他の国際メディアから外れ気味であることがわかる(ここでは示さないが、他のテーマでも同様の傾向がある)。

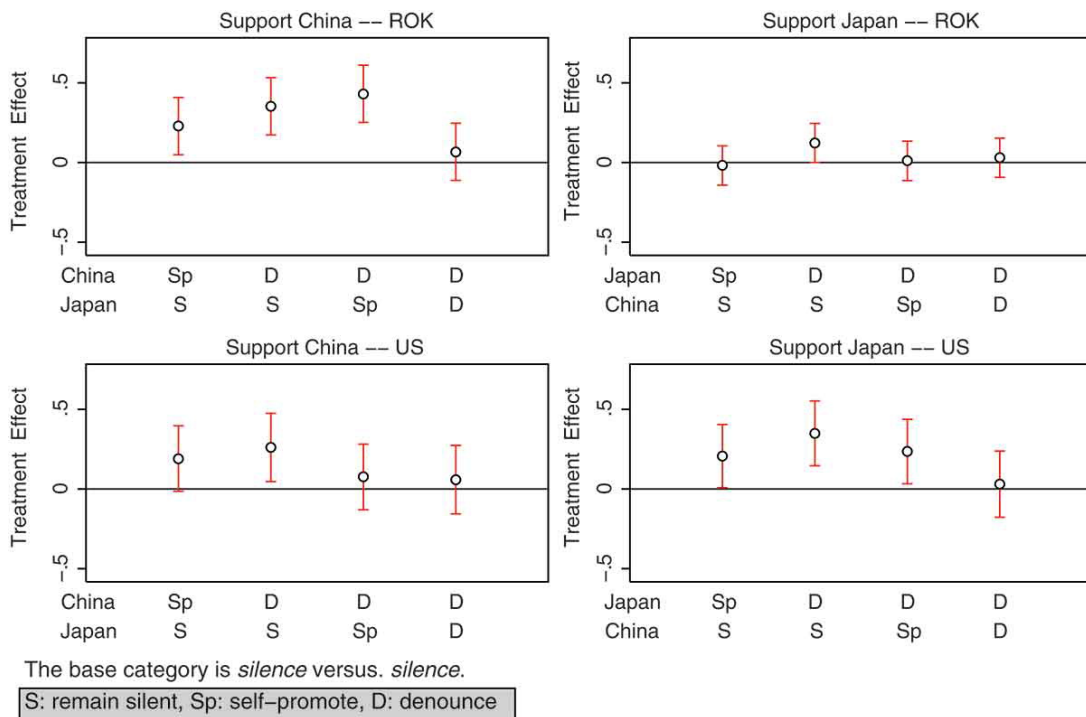
図3が示すように、デナウンスメントは有効な情報発信戦略といえる。というのも、相手がどの戦略を選択したとしても、統計的に有意に一般世論からの支持を高めるメッセージだからである。ただし、相手がノーコメントないしセルフ・プロモーションをした場合にその効果が大きく、相手が同様にデナウンスメントをする場合は相殺されてしまうことで効果は抑制的になる。

図4はアメリカ韓国両国での実験結果が示されており、図3と同様の知見がみとれる。



注：左パネルは情報の受け手がノーコメント (S)、セルフ・プロモーション (SP)、デナウンスメント (D) の選択をしたときに、情報の発し手がノーコメント、セルフ・プロモーション、デナウンスメントのどれをとることが情報の発し手に対する支持を高めるのかを示す。右パネルは情報の受け手がノーコメント (S)、セルフ・プロモーション (SP)、デナウンスメント (D) の選択をしたときに、情報の発し手がノーコメント、セルフ・プロモーション、デナウンスメントのどれをとることが情報の受け手に対する支持を高めるのかを示す。

図3 デナウンスメント、セルフ・プロモーション、ノーコメントの情報効果 (日本での実験)



注 図4はノーコメント・ノーコメントをベースラインとして、刺激による変化 (点) を95%信頼区間とともに示した。

図4 デナウンスメント、セルフ・プロモーション、ノーコメントの情報効果 (米韓での実験)

図4で確認できることとして、相手国がノーコメントまたはセルフ・プロモーションをした際のデナウンスメントの強さがあり、図3の日本におけるオリジナル実験の追試ができていことがわかる(逆に、デナウンスメント対デナウンスメントの場合の効果は有意になっていない)。デナウンスメント戦略の優位性を示す実験結果が、日本だけではなく米国や韓国でも確認され、実験による知見の普遍性が確認された。このような、複数国での大規模実験が可能になったのは課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業で十分な資源が得られていたからである。

なお、外交における情報伝達の「コンテクスト依存」も確認されたといえる。その証拠としては、日本を嫌悪する国民が多い、または嫌悪することが社会的に望ましいというバイアスがある韓国の場合、実験刺激は微弱で効きにくく、対日態度が固定化されていることが示されている。端的に言えば、図4の右上にある韓国における対日評価のグラフでは、変化が乏しく、すなわちこれは実験刺激が韓国国民のパーセプションを容易には変えられないことを示している。アメリカでは逆に中国に厳しい見方が多かった。

さらに、CROP-ITでは複数の実験を実施した。たとえば①第二次世界大戦をめぐる日本の謝罪情報の伝達の実験、②日本と中国の間の経済的相互依存をめぐるポジティブ情報伝達の実験、③オバマ・アメリカ大統領の広島訪問における非謝罪・謝罪(Non-apology apology)をめぐる実験である。

①の謝罪をめぐる実験については、アメリカと韓国の被験者に対して、1995年の「村山談話」と、安倍首相の4月29日の米国連邦議会演説(「安倍演説」)を用いて、戦争に関しての日本の首相のメッセージがどのような効果をもつのかを検証した(調査時期は2015年6月17日から25日)。実験の要素は、談話ないし演説を読む順番を操作し、歴史的な事実である「談話→演説」と「演説→談話」の効果を比較した。弱い謝罪(演説)は強い謝罪(談話)を弱め、効果をなくすという広く受け入れられていた認識がどこまで正しいかを確認する実験になった。

まず、アメリカでは、村山談話、安倍演説を読む順序に関係なく、「十分な謝罪である」とする人の割合が多く、また「謝罪は不要である」とする人も一貫して15%前後存在した。一方、韓国ではどちらの順序にしても「十分な謝罪ではない」の割合が多く、特に安倍演説のみを読んだグループでは、9割以上が「十分な謝罪ではない」と答えた。

しかし、興味深いのは、韓国において「1:村山談話を読んだ」だけの段階と、「2:安倍演説を読んだ後に村山談話を読んだ」段階での「村山談話への評価」の比較で、この間では「十分な謝罪ではない」と考える人の割合が76%から56%へ、2割も減少し、「十分な謝罪である」とした人が16%から33%へ上昇した。つまり、最初に安倍演説を読んだ場合と、村山談話の後に安倍演説を読んだ場合では、後者の場合の方がより「謝罪として受け入れられて」いることを見出した。しかも、安倍演説と村山談話の順序を逆にして比較した場合でも同様の傾向があり、「十分な謝罪である」とした人は2%→5%へ上昇していることから、「村山談話との対比で安倍演説が“軽く”捉えられる」という現象は確認できなかった。弱い謝罪メッセージも強い謝罪メッセージとの組み合わせで効果を発揮しうる可能性を見出したといえる。

②の実験は、緊張する日本と中国の間での政治情報発信において、両国の関係を悪化させる負の情報ではなく、両国の印象を良くする政治情報発信の在り方を探索的に探るために実施した。いわゆる貿易相互依存が世界の平和をもたらすとする商業的平和に依拠して、被験者に両国の相互依存関係に関するさまざまな情報を提示し、その提示情報の有無で尖閣諸島に対する自衛隊派遣という(架空の)政府決定を支持するか否かを尋ねた。相互依存に関する単純な情報、現実にも即した情報量の多い場合、一方的依存の情報の場合などを比較した結果、相互依存に関する単純な情報だけがエスカレーション抑制効果を持ち、尖閣諸島への自衛隊派遣を支持しにくいことがわかった。政治情報伝達において、複雑で正確な情報を提示するよりは、単純に日本と中国が運命共同体であり、相互に依存しているという単純な事実情報を伝えることが平和的な政策を支持する世論醸成につながることを確認できた。なお、本実験の結果は国際的にも評価され、"Seeing the Lexus for the Olive Trees? Public Opinion, Economic Interdependence, and Interstate Conflict," Seiki Tanaka, Atsushi Tago, and Kristian S. Gleditsch *International Interactions* (forthcoming)として、2016年6月にオンラインFirst View版を出版済である。

③については、2016年5月のオバマ大統領の広島訪問をパブリックディプロマシーの一環であるにとらえ、アメリカに対するパーセプション向上効果を検出すべく、その訪問前と訪問後について「日本全国」と「広島だけ」の二つの群についてパネル調査の形で実験をした。いわゆる、非謝罪・謝罪として成功し、謝罪の言葉がなくてもジェスチャーだけで両国の戦争和解が進むのかを科学的に計測する作業を行った。成果は、"Obama's visit to Hiroshima is supported firmly but is not viewed

as "a sort of" apology by the people of Japan," Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu London School of Economics (LSE) USAPP. May 25, 2016で公開されている。

広島実験の分析は国際学術雑誌での公刊を目指して分析の途上にあるが、自由回答欄における意見表明と事前にわれわれが用意した質問項目と関連付けることが、魅力ある発見につながると考えている。というのも、事前にわれわれが用意したキーワードではない別の言葉でオバマ広島訪問を描写・理解する回答者が相当数あり、自由回答欄が情報の宝庫と考えられるからである。沖縄での米軍族による殺人事件があった直後であったことを踏まえると、いわば逆風下において、アメリカ政府が広島訪問という広報外交を成功させることができたのかの科学的な見極めとその背後にあるメカニズムの解明は、本調査のデータで可能であると考えている。

このほか、「関係者への聞き取りや国際比較などを通して、国際広報に関わる日本の組織的ないし制度的特徴を明らかにすることを付け加えてほしい」という審査意見を受けて特別班を設定して日本外務省のほか、各国の関係者への聞き取りを行う任務を神戸大学の増島教授と政所助教に委託し、広報外交体制の国際比較を試みた。たとえば、増島教授は2015年10月2日から12日にかけてボルドー、パリ、フィレンツェを滞在し、現地調査を実施した。ボルドー政治学院ダニエル・バック名誉教授と面会し、広報外交の成功国として知られるフランスの対外広報について、主としてアフリカを中心に聞き取りをした。パリでは、①外務省情報広報局のヴィラ次長からフランス外務省の対外広報について、②ルシェルヴィ前戦略・アジア外交担当大統領顧問から大統領府の対外広報について、③ケスレー国立科学研究センター名誉研究部長からフランスの対外文化・方向外交について聞き取りをしたほか、④AFP通信のカドリ経済部長からメディアの視点で対外広報体制の国際比較のための情報を得た。フランスの広報外交が成功する秘訣として、省庁間の風通しのよさ、専門家育成のあり方があるとの知見を得た。たとえば、日本の官僚制における2~3年サイクルによる人事異動の弊害が思いのほか広報外交において負に作用する可能性が理解できた。

また、増島教授はフィレンツェの欧州研究大学院大学でもアモリム元ブラジル外相・国防相、インストラ元チリ外相・米州機構事務総長、カリヨン元エクアドル外相、ヴェネズエラ社会政治学研究所のセルビン所長、スペイン・マドリッド・コンピテンセ大学のサナフハ教授に対してインタビューを行い、主として中南米の海外広報体制について聞き取り調査を実施した。

アメリカにおいては、政所助教が我が国の国連における広報外交について複数回の調査を実施して研究を行った。広報外交の戦略に関する日本代表部での聞き取りのほか、同代表部で配布されているパンフレット類を収集した。どのようなイシューについて日本政府が海外での広報に重点を入れているのかを理解するのに重要な作業となった。たとえば、ウーマノミクスに関するパンフレットは精緻で立派なもので、現政権の広報外交の重点項目だと理解できた。

最後に、政府ないしマスメディアによる単純な情報伝達を超え、人的交流の面での「深い」広報外交について、大西教授がいわゆる「姉妹都市」の研究を行うべきであると提案を行い、それを実施した。日韓で姉妹都市提携に関する基礎データを地方自治体に対するアンケート調査で把握し、効果に関する評価を得た。日韓の関係の全体的な冷え込みにも関わらず、姉妹都市関係の維持や強化に思いのほか明るい見通しが多く、人的交流面での広報外交の強さを示す結果となった。なお、大西裕「日韓自治体間協力の展開-姉妹都市提携の戦略」(韓国語)(『日韓関係史1965-2015 政治』(韓国語版) pp.109-140、全503頁、2015年12月15日、歴史空間)。「日韓自治体間協力の展開-姉妹都市提携の戦略」(木宮正史・李元徳編『日韓関係史 1965-2015 I 政治』計422頁、該当85-112頁、2015年6月23日、一般財団法人 東京大学出版会)、「Cooperating the Local Governments between Korea and Japan: The Strategy of Sister City Partnership," Yutaka Ohnishi, *Korea and World Politics* 2015, Vol. 31, No. 1 The Institute for Far Eastern Studies Kyungnam University 151-182.として一部成果が刊行されている。

過去、広報外交の研究は、アメリカ南カリフォルニア大学(USC)の広報外交研究センター、オランダのクリンゲンダール国際関係研究所等が主導してきた。前者は歴史学に強みを持ち、後者は国際比較に強みを発揮してきた。広報外交のデータ分析、科学的手法による研究は、今のところイスラエルのシェイファー教授が率いるチームを除いては存在せず、CROP-ITは国際的にオリジナルな科学研究を推進する拠点的存在になりつつある。その柱となる業績が「To Denounce or Not To Denounce: Survey Experiments on Diplomatic Quarrels," Shoko Kohama, Kazunori Inamasu and Atsushi Tago, *Political Communication* (forthcoming)であり、政治・コミュニケーション研究のフィールド・トップ誌への掲載は(手前味噌ながら)高く評価されるべきである。

4. 研究プロジェクトの体制

日本国内

研究代表者/グループ リーダー (理論班)	多湖 淳	神戸大学・大学院法学研究科・教授 (国際政治学)	【総括】 および【理論班】 研究の主導と理論の構築
グループリーダー (内容分析班)	稲増 一憲	関西学院大学・社会学部・准教授 (政治心理学)	【内容分析班】 政府発表情報の特徴をめぐると実証
グループリーダー (実験班)	小浜 祥子	北海道大学・大学院法学研究科・准教授 (国際政治学)	【実験班】 情報の波及・受容プロセスをめぐると実証
分担者	増島 建	神戸大学・大学院法学研究科・教授 (国際政治学)	【特別班】 欧米の広報外交体制研究
分担者	栗栖 薫子	神戸大学・大学院法学研究科・教授 (国際政治学)	【理論班】 仮説の設定
分担者	大西 裕	神戸大学・大学院法学研究科・教授 (比較政治学)	【実験班】 韓国の広報外交研究および姉妹都市による広報外交の研究
分担者	湯川 拓	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授 (国際政治学)	【内容分析班】 政府発表情報の特徴をめぐると実証
分担者	政所 大輔	神戸大学・大学院法学研究科・助教 (国際政治学)	【特別班】 国連をめぐると日本の広報外交の研究

海外協力研究者

クリスチャン・グレディッシュ	エセックス大学 (英国)・政治学部・教授
トーマス・スコット	エセックス大学 (英国)・政治学部・教授
シャント・アイエンガー	スタンフォード大学 (米国)・政治学部・教授
ジェイソン・レイフラー	エクセター大学 (英国)・政治学部・教授
スティーブン・ピッカリング	ブルネル大学 (英国)・政治歴史学部・講師
エリック・ガーツキー	カリフォルニア大学サンディエゴ校 (米国)・政治学部・教授
ロバート・ジョンズ	エセックス大学 (英国)・政治学部・教授
グラエム・デービス	リーズ大学 (英国)・政治学部・上級講師
千葉 大奈	エセックス大学 (英国)・政治学部・上級講師
スコット・ゲイツ	オスロ国際平和研究所 (ノルウェー)・研究教授
田中 世紀	アムステルダム大学 (オランダ)・政治学部・専任講師
アビー・スティール	アムステルダム大学 (オランダ)・政治学部・専任講師
大槻 一統	カーネギーメロン大学 (米国)・政治学部・博士研究員
スルジャン・ブセティック	オタワ大学 (カナダ)・国際公共政策大学院・専任講師
チーマオ・タン	東亜大学 (台湾)・政治学部・専任講師
ミンギョー・クー	ソウル国立大学 (韓国)・政治学科・専任講師

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

申請書で記した「期待される成果」は、以下の通りであった。【成果項目1】内容分析によって、日本の政治・外交をめぐる情報発信の傾向を明らかにし、他国との比較で示す。【成果項目2】使用したデータベースを内容分析アーカイブとして広く公開し、追試検証のために供する。【成果項目3】サーベイ実験によって、日本が発した政治・外交をめぐる情報がいかなる媒体や内容で伝えられることがより効果的な他国民のパーセプション・チェンジにつながるのかを明らかにする。【成果項目4】理論班の作業結果として、情報伝達論の精緻化を試みる。そして、これらに共通して、研究成果の公開・普及は海外の定評ある学術誌での論文刊行を原則とする。

【成果項目1】と【成果項目3】に関わり、内容分析とサーベイ実験を融合した研究論文2本を刊行できる見通しとなった(⇒4. 研究成果の発表状況の論文[1]および論文[2])。広報外交におけるネガティブティ・メッセージに関する着眼がオリジナルであると高く評価された。具体的な知見としては、イシューにもよるが、日本の政治や外交をめぐる情報は国際メディアで比較的公平に扱われていることがわかった。特に中国との対比では相対的に有利な状態にあることがデータの示された。そのほか、内容分析と実験の組み合わせ、実験については国際比較と再現性の担保におけるオリジナリティ、内容分析の結果についてはゲーム理論の応用による現象を精緻に説明するための枠組みの提示が評価に値する研究成果である。

また、論文[3]は、国際協働の早期実現によって、厳しい査読審査に耐え国際学術誌で論文掲載が可能となった好例である。似た形で複数のワーキングペーパーが国際共著で執筆されつつあり、社会科学系での国際共著と発信という観点で、日本の学術のグローバル化に資する結果を出している。なお、【成果項目3】との関連では、複雑なものよりも、単純で簡潔な情報内容ほどパーセプション・チェンジにつながりやすい可能性を示唆する論文が蓄積されている。また、情報の繰り返し効果の有効性も確認でき、粘り強く情報発信を続ける姿勢が重要とわかってきた。

このほか、【成果項目4】にかかわり、論文[4]にあるように研究代表者である多湖がこの2年半の間に国内外で情報伝達論と広報外交の研究者として目され、オックスフォード大学出版会の『外交問題分析百科事典』で情報伝達論と広報外交の特集論文を担当するに至った。CROP-ITが国内外で評価を得てきたことを意味している。

このほか、神戸大学法学部や大学院法学研究科を中心に、若手研究者の育成を行った。神戸大学ではポスドク研究員3名を海外から招へいし受入れ、科学的な広報外交の研究に従事させた。また、優秀な学部学生や院生をリサーチアシスタントにして彼らに先端的な研究能力をつける機会を提供した。その多くが研究大学院への進学をしたか、または目指している。

また、国内外の研究者をネットワーク化する「装置」として、3泊4日の合宿形式による国際研究ワークショップであるKobe Sakura Meetingを有効に活用した。たとえば、Academic Speed Datingという企画を行い、共同研究を生み出す新しい場の設定を試みた。この結果、SNSを用いた選挙予測や資源をめぐる戦争と地理情報データの応用といったテーマについて、参加メンバーの間で新しいスピノフ・プロジェクトが生み出された。また、スコット教授とレイフラー教授、多湖が主導して英国ESRCなどが募集したOpen Research Agenda(ORA)への共同研究申請も試みられた(残念ながら当該申請については資金を得ることはできなかった)。

【成果項目2】については、CROP-ITプロジェクトにかかわるデータセットについては原則公開とし、日本では東京大学のSocial Science Japan Data Archive (SSJDA)に対して、また国際的にはハーバード大学のHarvard Dataverseに対してデータを寄託し、大きな貢献となった。

広く社会にもたらす効果としては、広報外交に国家や社会が一定の資源を投資すべき科学的根拠を示したことが第一に挙げられるだろう。過去、広報外交の重要性は語られるもののその効果の根拠は示されることがなかった。われわれの研究は、たった数十文字、一文の違いが当該政府に対するパーセプションを変えることを示した。また、繰り返される謝罪のメッセージが、硬直化したバイアスが席卷する社会でも効果を発揮する可能性を示し、広報外交が無駄にならないことを示した。人的交流といった資源投入量の大きな事業についてもその効果を示すことができ(⇒論文[6]など)、広報外交の観点から温和な国際関係を作るための政策的示唆を提示できた。

最後に、国際政治学と社会心理学の有機的融合も大きな成果である。論文[1]では、国際政治の文脈を強く意識化させない場合、させる場合という二種類の実験を行い、頑強な知見を得ていた。たとえば、国家が隠しごとをしているという認識が当該国家の発信情報だけでなく、相手国の発信情報とも関係し、ある種の依存関係にあるという実証結果は、国際政治のみならず、集団をめぐる社

会心理学研究にも示唆をもたらす。学際研究の象徴として政治学とコミュニケーション学の両学会の共同雑誌である*Political Communication*から論文が出せたことは意味が大きい。

6. 今後の展開

先にも記したように、広報外交の研究拠点は、アメリカ南カリフォルニア大学 (USC) の広報外交研究センター、オランダのクリンゲンダール国際関係研究所が主導してきた。広報外交の歴史的評価や国際比較が数多く実施されるが、内容分析や実験といった科学的な研究は限られてきた。よって、本プロジェクトが推進してきたようなニュース報道やSNSテキスト、実験による対外パーセプションをめぐるサーベイデータといった蓄積は国際的に見て非常に珍しく、今後もその継続が重要であると考えている。CROP-ITは、神戸大学大学院法学研究科を拠点に、北海道大学や関西学院大学といった複数の研究機関に所属する日本人の若手研究者がコアになり、英・米・蘭・ノルウェー・加・台・韓といった諸国の研究者をネットワークとしてつなげ、データ蓄積を継続するとともに、国際共同研究のプラットフォームとして今後も有効に機能する。

たとえば、CROP-ITが十分解き明かせなかった問題など、以下の課題に取り組む必要がある。

第一に、広報外交をめぐるメディア研究の不足が否めない。データ蓄積が難しいことがあったが、メディアによってどのような情報選択が行われているのか検討する必要がある。外国人特派員や日本のニュースメディア当事者に対する聞き取りを体系的に行い、国際比較する。そのための準備は進んでおり、G7諸国のメディア従事者に対するサーベイ国際比較計画に参画することになっている。

第二に、ポジティブメッセージの広報外交上の効果の研究はさらなる展開が必要である。たとえば、東京オリンピックの広報外交上の効果の計測は、学術上の貢献が見込まれるとともに、社会的にも必要性の高い課題であろう。たとえば、CROP-ITでは8月22日のリオデジャネイロ・オリンピック閉幕式の安倍首相の「マリオ」プレゼンテーションについて、どのような報道が行われ、またSNSでどのような反応があったのかをデータ集積し、解析をかけてみた (図5参照)。当該プレゼンテーションでは、海外の反応が好意的であるといった評論が数多く見られたが (例、「安倍首相のマリオ姿を世界はどう報じたのか」東洋経済Online、2016年8月23日)、評者が選択的に好意的な記事やSNSでのコメントを拾ってきている感が否めず、主張にそってデータがとられているとの批判に耐えるものではなかった。たとえば、新聞記事であれば主要メディアを総なめに検索して記事を収集し、ツイートであれば一定の地理空間の全データからキーワード検索を行い、どちらとも適切な内容分析にかけて好感度を明示していく科学的方法が客観的で正確な知見をもたらす。

第三に、CROP-ITが蓄積してきたデータや科学的な広報外交研究手法を世界に広めていくことが欠かせない。このためワーキングペーパーを国際学術雑誌で早期に刊行することは重要である。また、国際共同研究推進のエンジンであるKobe Sakura Meetingを継続的に実施した上で、そこに新しく研究者を招待することが重要である。そして、若手の研究者にわれわれの方法論を伝授するメカニズムの構築が、日本の社会科学の国際展開を深化させるために不可欠と考える。



注：マリオの大きさが地理的なツイート数に比例し、シンガポールが1位(992)。2位は日本(631)で、英国(609)、フランス(558)、米国(315)と続く。今回は首都25マイル範囲 (IPアドレス) で集計。英語だけではなく中国語でもデータ収集 (「安倍 マリオ」で検索) を行ったが、上記の図にはデータは統合されていない。

図5 各首都における「安倍マリオ」のツイートの数 (イベント後12時間、検索語"abe mario")

【研究成果の発表状況等】

(1) 論文 (計8件) うち査読付論文 計7件、うち国際共著論文 計1件、うちオープンアクセス 計1件

- [1] "To Denounce or Not To Denounce: Survey Experiments on Diplomatic Quarrels," Shoko Kohama, Kazunori Inamasu and Atsushi Tago, *Political Communication* (forthcoming). 1-18 ★オープンアクセス論文
- [2] "Information Sharing in Early-Stage International Disputes: How China and Japan Communicate," Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu, In Suzuki M. and Okada A. eds., *Games of Conflict and Cooperation in Asia* New York, NY: Springer, (forthcoming). 57-82.
- [3] "Seeing the Lexus for the Olive Trees? Public Opinion, Economic Interdependence, and Interstate Conflict," Seiki Tanaka, Atsushi Tago, and Kristian S. Gleditsch *International Interactions* (forthcoming). 1-22.
- [4] "Public Diplomacy" Atsushi Tago, In Thies, C. ed., *Oxford Encyclopedia of Foreign Affairs Analysis*. New York: Oxford University Press, (forthcoming). 1-18.
- [5] "Introducing SpatialGridBuilder: A new system for spatial analysis," Steve Pickering, *Conflict Management and Peace Science*. (2016). 33(4): 423-447. <http://cmp.sagepub.com/content/33/4/423?etoc>
- [6] 「日韓自治体間協力の展開-姉妹都市提携の戦略」(韓国語) 大西裕 (『日韓関係史1965-2015 政治』(韓国語版) 109-140、全503頁、2015年12月15日、歴史空間)
- [7] 「日韓自治体間協力の展開-姉妹都市提携の戦略」大西裕 (木宮正史・李元徳編『日韓関係史1965-2015 I 政治』 85-112、2015年6月23日、一般財団法人 東京大学出版会)
- [8] "Cooperating the Local Governments between Korea and Japan: The Strategy of Sister City Partnership," Yutaka Ohnishi, *Korea and World Politics* (2015), Vol. 31, No. 1 The Institute for Far Eastern Studies Kyungnam University 151-182. DOI: 10.17331/kwp.2015.31.1.006

(2) 著作物 (計4件)

- [1] "Here's why countries use fighting words even if they don't want conflict escalation." Shoko Kohama, Kazunori Inamasu and Atsushi Tago *Monkey Cage*. September 28, 2016. [<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/>]
- [2] "#abe #mario: What can Twitter tell us about Japanese soft power, and what can Japanese soft power tell us about Twitter?," Pickering, Steve September 2, 2016, [http://www.stevepickering.net/abe_mario.html].
- [3] "Obama's visit to Hiroshima is supported firmly but is not viewed as "a sort of" apology by the people of Japan," Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu *London School of Economics (LSE) USAPP*. May 25, 2016 (correction posted on June 20), [<http://bit.ly/1XUwM45>].
- [4] 「すべての「反省」「謝罪」には意味がある」多湖淳、小浜祥子、稲増一憲「政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究」研究プロジェクト・プレスリリース (2015年8月5日) [http://www2.kobe-u.ac.jp/~tago/cropit/results/pdf/US_ROK_experiment_press_release_20150805.pdf]

(3) 講演 (学会発表を含む) (計14件) うち招待講演 計3件、うち国際学会 計3件

- [1] "Non-Apology Apology and World War II" Nana Noridomi and Atsushi Tago 2016年11月7日 英国ブルネル大学政治歴史学部
- [2] "An Effective Public Diplomacy of Non-Apology: Empirical Evidence of Nation-wide and Hiroshima-focus Experiment" Atsushi Tago 2016年11月4日 英国エセックス大学政治学部
- [3] 「広報外交 (パブリックディプロマシー) 研究における科学的手法の活用: 内容分析と実験の組み合わせ」多湖淳 2016年10月8日 比較政治セミナー@慶應義塾大学
- [4] 「サーベイ実験で考える国家間対立と和解」多湖淳 2016年9月14日 国際政治経済学セミナー@東京大学
- [5] "Political Cost and State Apology on Past Wars: Experiments on Obama's Hiroshima Visit and His Non-Apology Apology," Atsushi Tago, Shoko Kohama, and Kazunori Inamasu, Pacific Peace Science Meeting - Annual Meeting in Kyoto, July 2016.
- [6] "Grasping the Minds of Global Audience: Survey Experiments in the USA and South Korea on

Sino-Japanese Diplomatic and Military Confrontation". Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu, European Political Science Association - Annual Meeting in Brussels, June 2016.

- [7] "Two Kinds of Tweets on Late Apology". Atsushi Tago, and Steve Pickering, Kobe Sakura Meeting: The 6th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, March 2016.
- [8] 「謝罪と外交広報の国際比較」小浜祥子 2016年1月16日 比較政治セミナー@慶應義塾大学
- [9] 「外交におけるネガティブキャンペーン効果：サーベイ実験による検証」小浜祥子 2015年10月1日 HOPS公共政策学研究会@北海道大学
- [10] "To Denounce, or Not To Denounce: Survey Experiment on Diplomatic Quarrels". Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu, American Political Science Association - Annual Meeting in San Francisco, September 2015.
- [11] "To Denounce or Not To Denounce: A Survey Experiment on Diplomatic Quarrels," Shoko Kohama Kobe Political Communication Research Workshop II, June 2015.
- [12] "To Denounce, or Not To Denounce: Survey Experiment on Diplomatic Quarrels". Shoko Kohama, Atsushi Tago, and Kazunori Inamasu, Kobe Sakura Meeting: The 5th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, April 2015.
- [13] "Legality Perception and Sino-Japanese Territorial Conflicts". Graeme Davies, Robert Johns, Atsushi Tago, and Maki Ikeda, Kobe Sakura Meeting: The 5th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, April 2015.
- [14] "Interdependence Experiments". Kristian Gleditsch, Seiki Tanaka, and Atsushi Tago, Kobe Sakura Meeting: The 5th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, April 2015.

(4) 本事業で主催したシンポジウム等 (計5件) うち国際研究集会 計3件

・シンポジウムおよび国際ワークショップ

- [1] 「対応分析・方法論ワークショップ」会場：神戸大学フロンティア館 日時：2016年9月8日 参加者10名ほど
- [2] 「政治学・心理学・メディア研究からみた東アジアの国際関係」日本心理学会・神戸大学大学院法学研究科（政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究：CROP-IT）共催（「紛争問題を考える」シリーズ）会場：神戸大学出光佐三記念六甲台講堂 日時：2016年8月6日 参加者60名ほど
- [3] Kobe Sakura Meeting: The 6th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, March 2016. 会場：神戸大学統合研究拠点 日時：2016年3月23-25日 参加者40名ほど
- [4] Kobe Political Communications Research Workshop I and II 会場：神戸大学六甲台キャンパス 日時：2015年6月18日および7月16日 参加者各20名ほど
- [5] Kobe Sakura Meeting: The 5th International Conference for Collaborative Research in International Relations and Comparative Politics, April 2015. 会場：神戸大学統合研究拠点 日時：2015年4月8-10日 参加者40名ほど

・メディアでの研究のアウトリーチ

- [1] 山中浩之「首相の「お詫び」、韓国の人々に効果はあるのか？調査で判明、「謝罪」は継続してこそ効果的」『日経ビジネスオンライン』 2015年8月11日
URL : <http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/110879/081000067>

・Software

- [1] Pickering, Steve (2015) *infra*. [<http://cran.r-project.org/web/packages/infra/index.html>]
- [2] Pickering, Steve (2015) *SpatialGridBuilder*. [<https://sourceforge.net/projects/spatialgridbuilder>]

○ホームページ

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~tago/cropit>